

(2) 今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由について

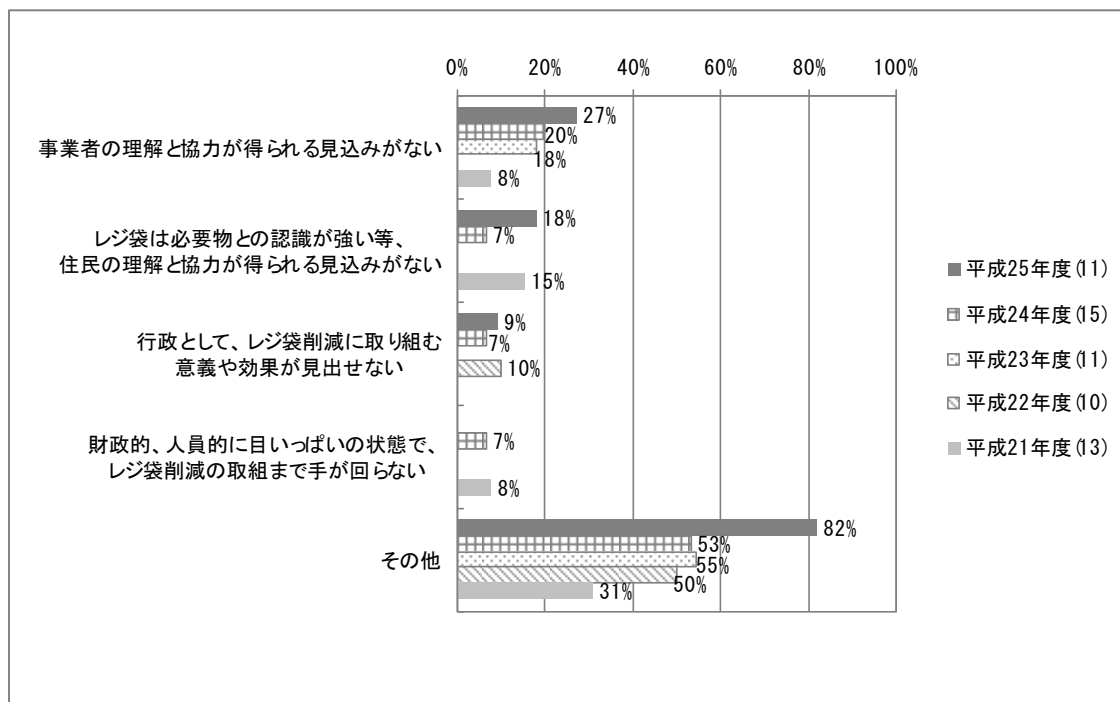
■今年度の特徴

今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由として、各自治体に共通する要因は認められず、自治体固有の理由が挙げられた。

■トレンド

「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が比較的多く挙げられているが、その他特段の傾向は見られない。

今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い理由（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



※「今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い」11件を対象に集計（平成25年度）

- 「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が3件（27%）、「レジ袋は必要物との認識が強い等、住民の理解と協力が得られる見込みがない」が2件（18%）、「その他」が9件（82%）となっている。

<その他の内容>

自治体名	回答内容
さいたま市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ出しの際にレジ袋に入れて排出してもよいため、必要物としての認識がある。</li> <li>・なお、国に対しては広域での有料化について要望を行っている。</li> </ul>
川越市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当市内においては、多くのチェーン店型スーパーが、その本部の方針のもと、それぞれ独自のポイント制、値引き制のレジ袋削減活動を展開しているため、行政が関与し統一的なレジ袋有料化などの施策を講じることは困難と思われる。</li> <li>・行政としては、市民への啓発活動を推進することに力を注ぎ、減量に寄与していきたいと考えている。当市内においては、多くのチェーン店型スーパーが、その本部の方針のもと、それぞれ独自のポイント制、値引き制のレジ袋削減活動を展開しているため、行政が関与し統一的なレジ袋有料化などの施策を講じることは困難と思われる。</li> <li>・行政としては、市民への啓発活動を推進することに力を注ぎ、減量に寄与していきたいと考えている。</li> </ul>
江東区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の制度の下では、住民・事業者と連携しなくても、区独自のマイバッグ運動等でも効果が上がるものとする。</li> </ul>
大田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋の削減については、スーパーマーケット等の民間事業者で積極的に取り組まれており、その動向や効果などについて引き続き注視しているところである。</li> </ul>
豊島区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特性を考慮しつつ、他の自治体での効果を参考にして実施の検討をしたい。地域の特性を考慮しつつ、他の自治体での効果を見極めてから実施の検討をしたい。</li> </ul>
中野区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の大規模な事業の検討を複数行っており、その中の一環として取り組む可能性はあるが、レジ袋削減単独事業としての予定は無い。</li> </ul>
品川区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋削減の取組（マイバッグ運動）は24年度をもって終了したが、啓発推進については他の事業の中で継続的に行っていく。</li> <li>・マイバッグ運動の取組として、平成14年度より品川区商店街連合会と連携して『マイバッグ運動』を推進し実施してきた。事業開始から10年が経過し、区内での運動が一定の定着・成果が認められたので平成24年度をもって事業を終了。</li> <li>・マイバッグ運動に参加する区内商店街（23年度、44商店街。協力店350店舗）でマイバッグ等を持参してレジ袋を断った消費者にコインを1枚渡していた。</li> </ul>
世田谷区	<p>広報媒体を通じ、レジ袋の有料販売、有料販売以外の取組を実施している事業者の情報提供を行うなど、事業者の主体的な取組を促進する考え</p>

	を持っているため。(間接的関与)
鹿児島市	平成 21 年度から平成 22 年度までで、事業者を含めた「レジ袋削減推進会議」を 5 回開催し導入を検討した結果、市と事業者間の調整が折り合わなかったため事業実施までに至っていない。